

令和7年度下期 新潟市景況調査【概要版】

調査結果の総括

新潟市内事業所の「業況判断」をみると、令和7年7～9月期は同4～6月期から改善し、続く令和7年10～12月期も同7～9月期から改善した。足元の令和8年1～3月期は令和7年10～12月期から悪化する見込みである。先行きの令和8年4～6月期は同1～3月期から改善する見通しとなっている。

今期における他の主要項目のBSIをみると、「生産・売上」、「受注」、「出荷量」はいずれも前期から上昇、「仕入価格」は低下し、「販売価格」、「資金繰り」は前期とほぼ同水準で推移した。在庫では「製・商品在庫」は前期から低下したものの、6期連続で過剰超となった。雇用では「所定外労働時間」、「1人当たり人件費」ともに前期とほぼ同水準で推移した。

経営上の問題については、「仕入価格の上昇」の割合が最も高く、以下「人件費の増加」、「労働力不足」、「生産・受注・売上げ不振」と続いている。

業界の動向としては、原材料費や光熱費、人件費など様々なコストのさらなる上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しいとの声や、人材不足、働き方改革による労働力の低下を要因とした受注機会の損失が発生しているとの声が聞かれた。また、同業者の廃業や離職等による受注の増加は見られたが、業界全体の景況としては芳しくないという声も聞かれた。

1. 調査の概要	1
2. 回収結果	1
3. 調査結果	
(1) 景況天気図	2
(2) 業況判断	3
(3) 生産・売上	4
(4) 受注	4
(5) 出荷量	5
(6) 資金繰り	5
(7) 在庫	6
(8) 価格	7
(9) 雇用	8
(10) 設備投資	9
(11) 経営上の問題	10
(12) 調査結果（BSI）の業種別総括表	11
(13) 事業所、業界の動向	13

※注 文中において、「前期」「今期」「来期」については、特に説明がない限り、以下の時期である。

・ 前期 R7.1～R7.6月期 ・ 今期 R7.7～R7.12月期 ・ 来期 R8.1～R8.6月期

1. 調査の概要

- (1) 調査地域：新潟市全域
- (2) 調査対象：新潟市内の事業所（個人事業主を含む）
- (3) 標本数：2,000事業所
- (4) 抽出方法：総務省「事業所母集団データベース」から業種別・従業者規模別に無作為抽出
- (5) 調査方法：郵送法（回答方式は、郵送回答又はインターネット回答の選択式）
- (6) 調査期間：令和8年1月6日～1月23日

[業種別・従業者規模別標本数]

	従業者規模区分			計
	4人以下	5人～19人	20人以上	
	標本数	標本数	標本数	標本数
製造業	111	111	111	333
非製造業	557	555	555	1,667
建設業	111	111	111	333
運輸・通信業	111	111	111	333
卸・小売業	112	111	111	334
飲食・宿泊業	111	111	111	333
サービス業	112	111	111	334
計	668	666	666	2,000

2. 回収結果

	標本数	有効回収数	従業者規模区分			回収率
			1～4人	5～19人	20人以上	
総数	2,000	887	302	274	311	44.4%
製造業	333	174	53	56	65	52.3%
非製造業	1,667	713	249	218	246	42.8%
建設業	333	187	50	71	66	56.2%
運輸・通信業	333	104	27	30	47	31.2%
卸・小売業	334	134	50	38	46	40.1%
飲食・宿泊業	333	103	51	28	24	30.9%
サービス業	334	185	71	51	63	55.4%

【集計・分析にあたって】

- (1) 数値(%)は小数点第2位以下を四捨五入しており、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- (2) BSI（Business Survey Index）は、総回答数に対する「良い・増加・過剰・上昇・好転」、「普通・不変・適正」、「悪い・減少・不足・低下・悪化」の率(%)を求め、下記計算により算出した。

BSIがマイナスになる場合は「▲」または「-」と表記している。

BSI=「良い・増加・過剰・上昇・好転」割合(%)－「悪い・減少・不足・低下・悪化」割合(%)

3. 調査結果

(1) 景況天気図

【業況判断(全体)】

	R7年7～9月期(実績)	R7年10～12月期(実績)	R8年1～3月期(見込み)	R8年4～6月期(見通し)
全体				
BSI	(▲16.8)	(▲14.5)	(▲26.3)	(▲23.2)

【従業者規模別】

	R7年7～9月期(実績)	R7年10～12月期(実績)	R8年1～3月期(見込み)	R8年4～6月期(見通し)
4人以下				
BSI	(▲35.1)	(▲31.1)	(▲38.7)	(▲36.1)
5人～19人				
BSI	(▲14.6)	(▲11.3)	(▲24.1)	(▲20.1)
20人以上				
BSI	(▲0.9)	(▲1.2)	(▲16.1)	(▲13.5)

【業種別】

	R7年7～9月期(実績)	R7年10～12月期(実績)	R8年1～3月期(見込み)	R8年4～6月期(見通し)
製造業計				
BSI	(▲21.8)	(▲12.0)	(▲27.1)	(▲26.5)
非製造業計				
BSI	(▲15.5)	(▲15.2)	(▲26.1)	(▲22.4)
建設業				
BSI	(▲1.6)	(▲4.8)	(▲19.7)	(▲18.7)
運輸・通信業				
BSI	(▲8.7)	(▲12.5)	(▲19.3)	(▲15.3)
卸・小売業				
BSI	(▲26.8)	(▲25.4)	(▲32.8)	(▲31.4)
飲食・宿泊業				
BSI	(▲41.8)	(▲38.9)	(▲48.6)	(▲37.8)
サービス業				
BSI	(▲10.8)	(▲6.5)	(▲18.9)	(▲15.2)

【凡例】

天気マーク					
BSI水準	(20.1～)	(0.1～20.0)	(▲20.0～0.0)	(▲20.1～▲40.0)	(▲40.1～)
矢印マーク					
BSI前期比	10ポイント以上増加	10ポイント以上減少			

(2) 業況判断

ポイント

- 令和7年7～9月期の業況感を示した業況BSI（「良い」－「悪い」）は▲16.8と、同4～6月期の▲21.1から4.3ポイント改善した。続く令和7年10～12月期は▲14.5と、同7～9月期からさらに2.3ポイント改善した。
- 足元の令和8年1～3月期は▲26.3となり、令和7年10～12月期の▲14.5から11.8ポイント悪化する見込みとなっている。
- 先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲23.2と、同1～3月期から3.1ポイント改善する見通しとなっている。

図1-1 業況判断BSI

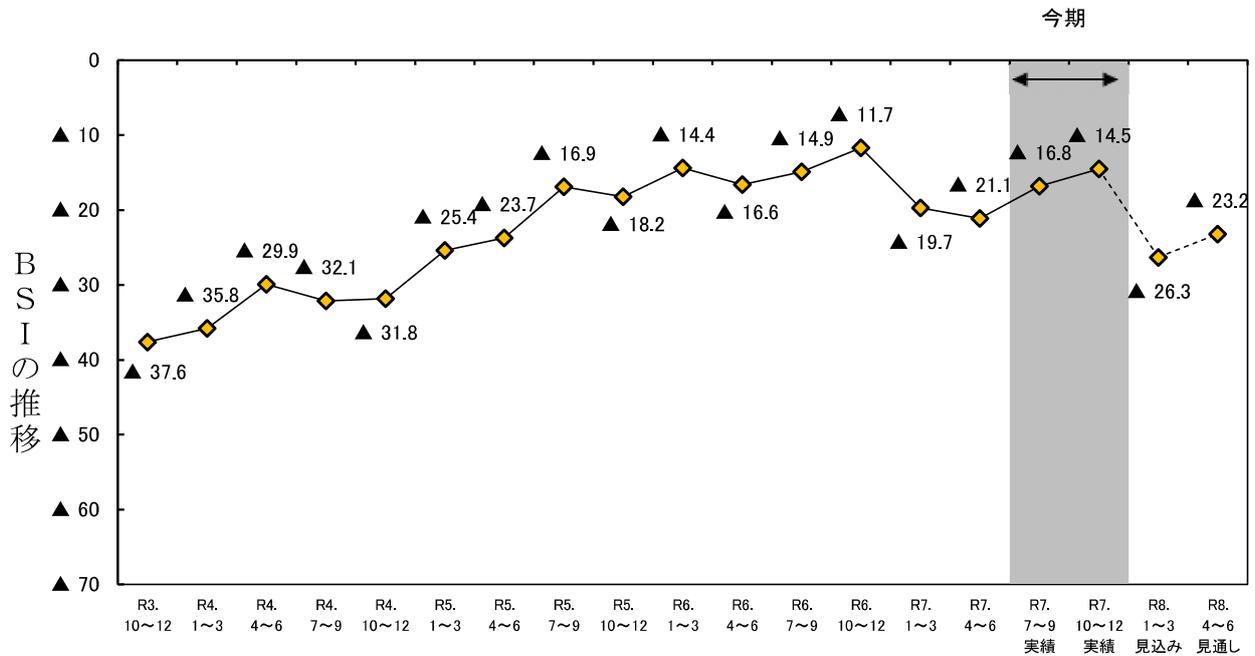
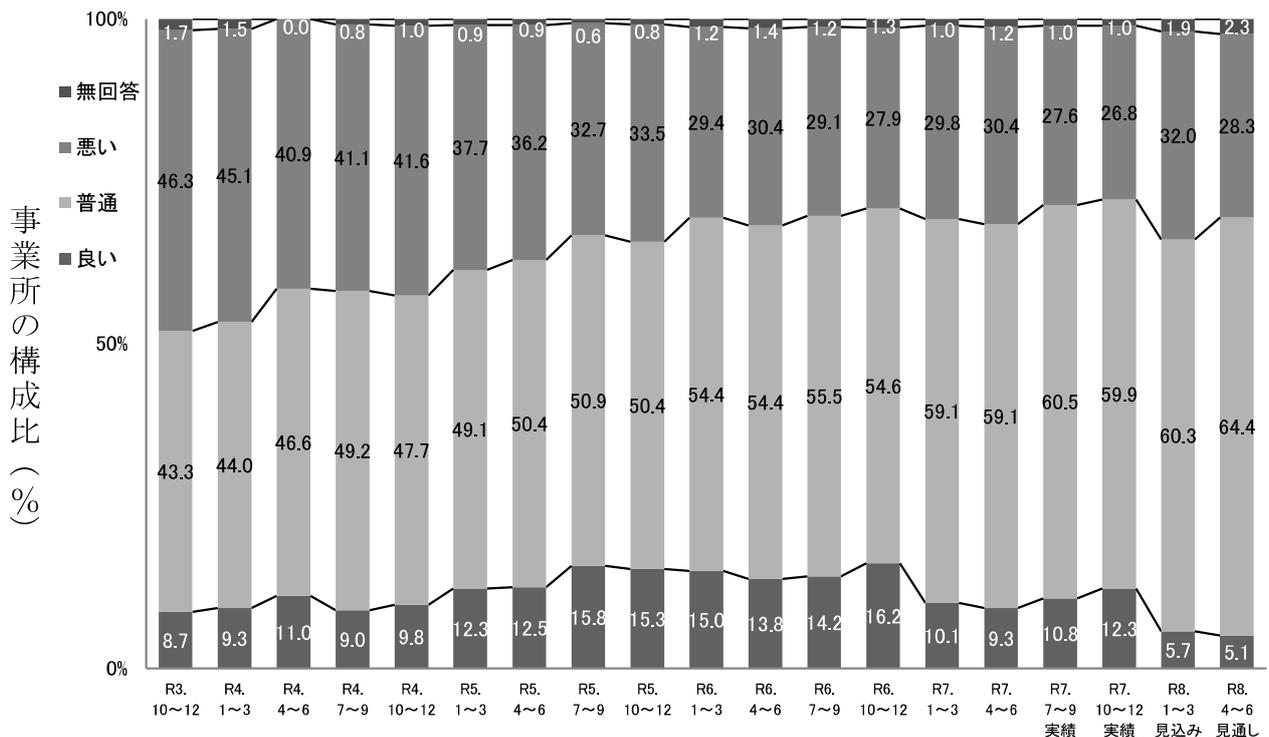


図1-2 業況判断の回答割合

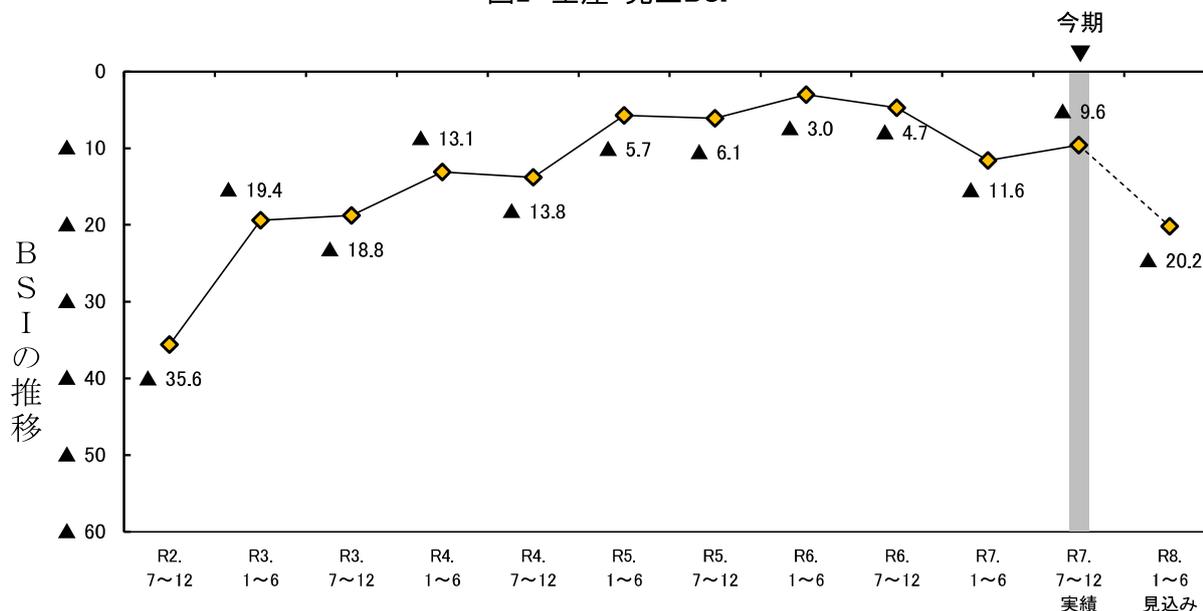


(3) 生産・売上

ポイント

- ・ 今期の生産・売上BSI（「増加」－「減少」）は▲9.6と、前期（▲11.6）から2.0ポイント上昇した。来期は▲20.2と、今期から10.6ポイント低下する見込みとなっている。

図2 生産・売上BSI

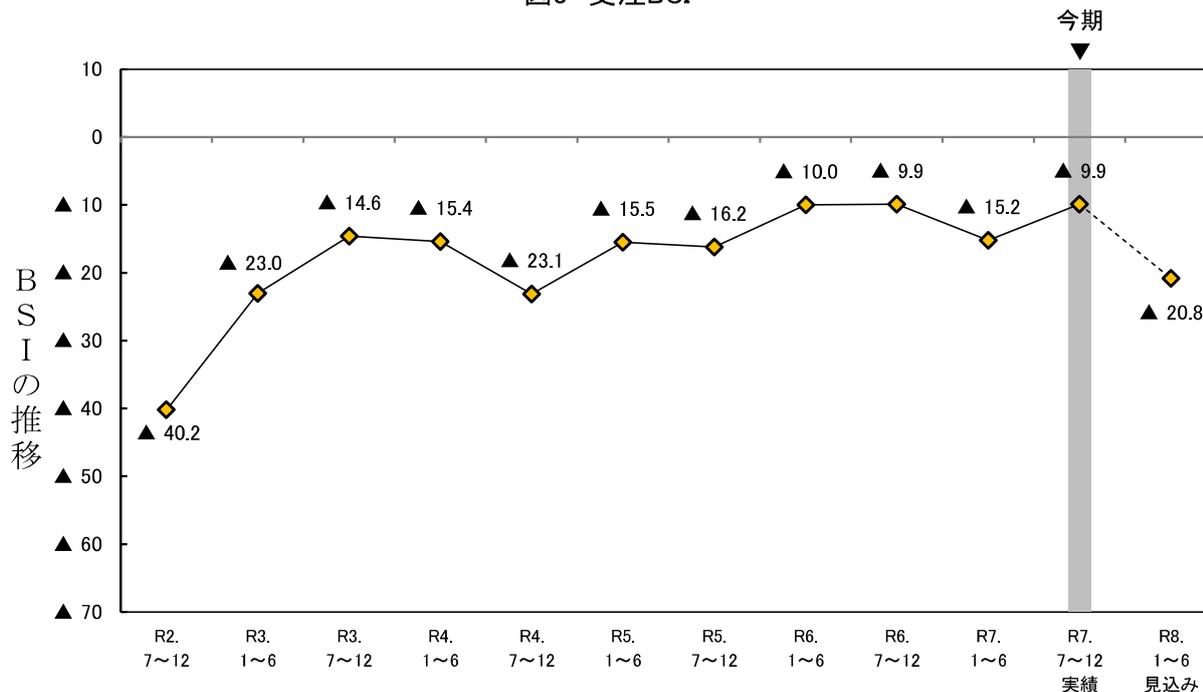


(4) 受注（製造業・建設業のみ）

ポイント

- ・ 今期の受注BSI（「増加」－「減少」）は▲9.9と、前期（▲15.2）から5.3ポイント上昇した。来期は▲20.8と、今期から10.9ポイント低下する見込みとなっている。

図3 受注BSI

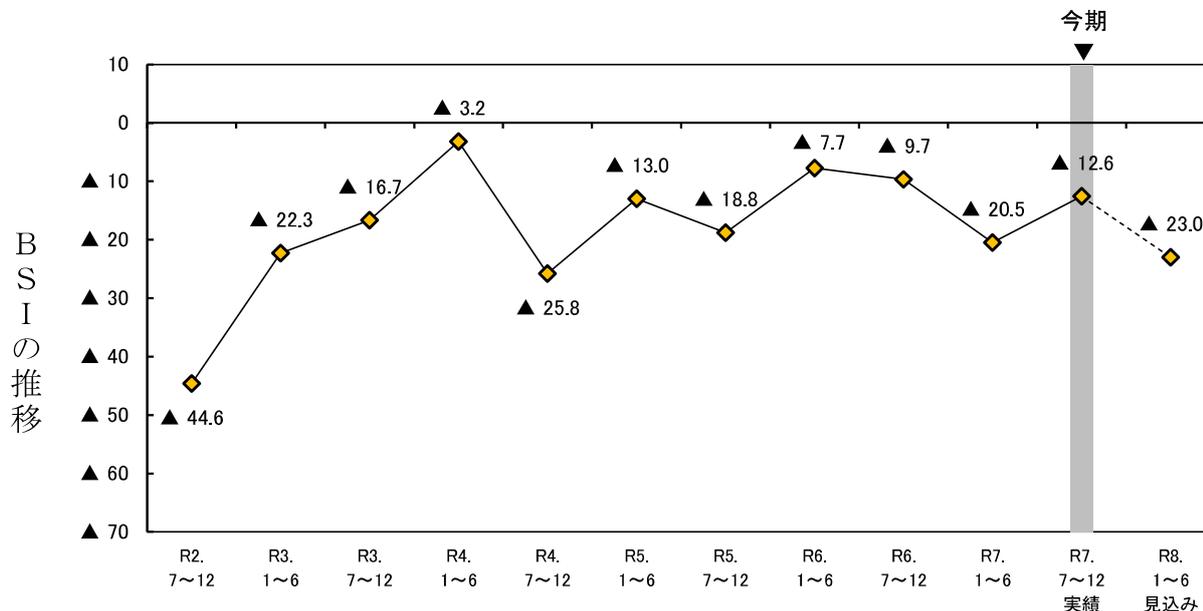


(5) 出荷量(製造業のみ)

ポイント

- ・ 今期の出荷量BSI（「増加」－「減少」）は▲12.6と、前期（▲20.5）から7.9ポイント上昇した。来期は▲23.0と、今期から10.4ポイント低下する見込みとなっている。

図4 出荷量BSI

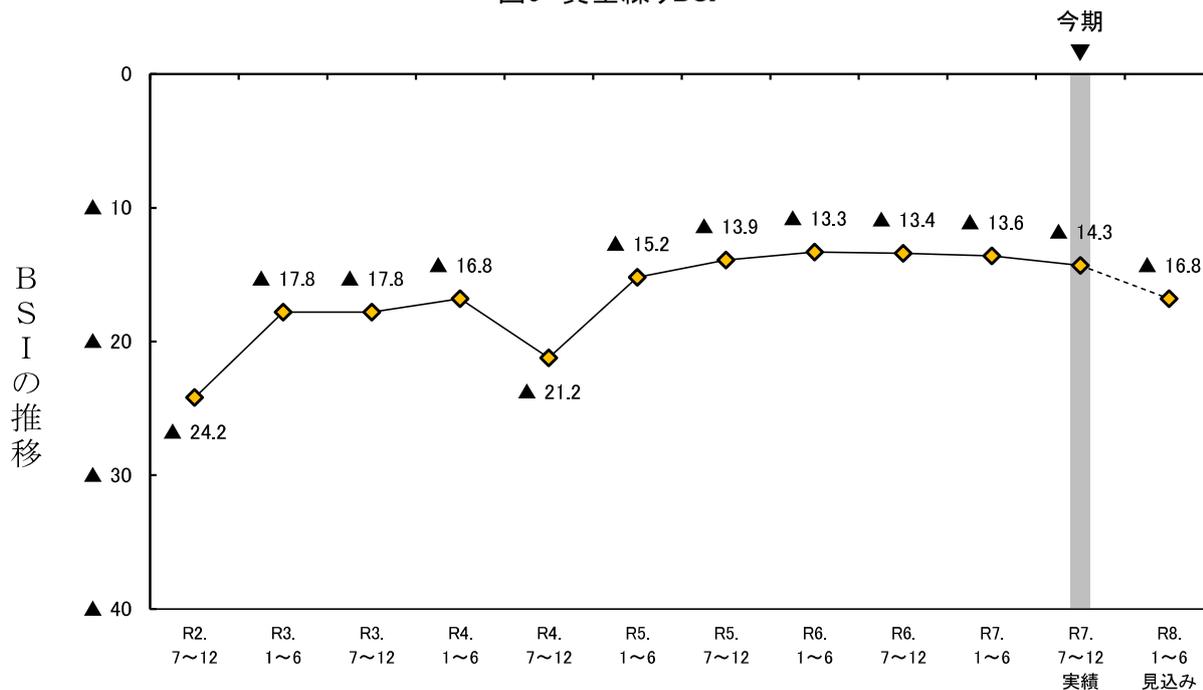


(6) 資金繰り

ポイント

- ・ 今期の資金繰りBSI（「好転」－「悪化」）は▲14.3と、前期（▲13.6）からほぼ同水準で推移した。来期は▲16.8と、今期から2.5ポイント低下する見込みとなっている。

図5 資金繰りBSI



(7)在庫(原材料在庫は製造業のみ)

ポイント

- 今期の製・商品在庫BSI（「過剰」－「不足」）は0.5と、前期（1.6）から1.1ポイント低下した。来期は▲0.9と、今期から1.4ポイント低下し、7期ぶりに不足超に転じる見込みとなっている。
- 今期の原材料在庫BSI（「過剰」－「不足」）は5.1と、前期（1.8）から3.3ポイント上昇した。来期は1.2と、今期から3.9ポイント低下する見込みとなっている。

図6-1 製・商品在庫BSI

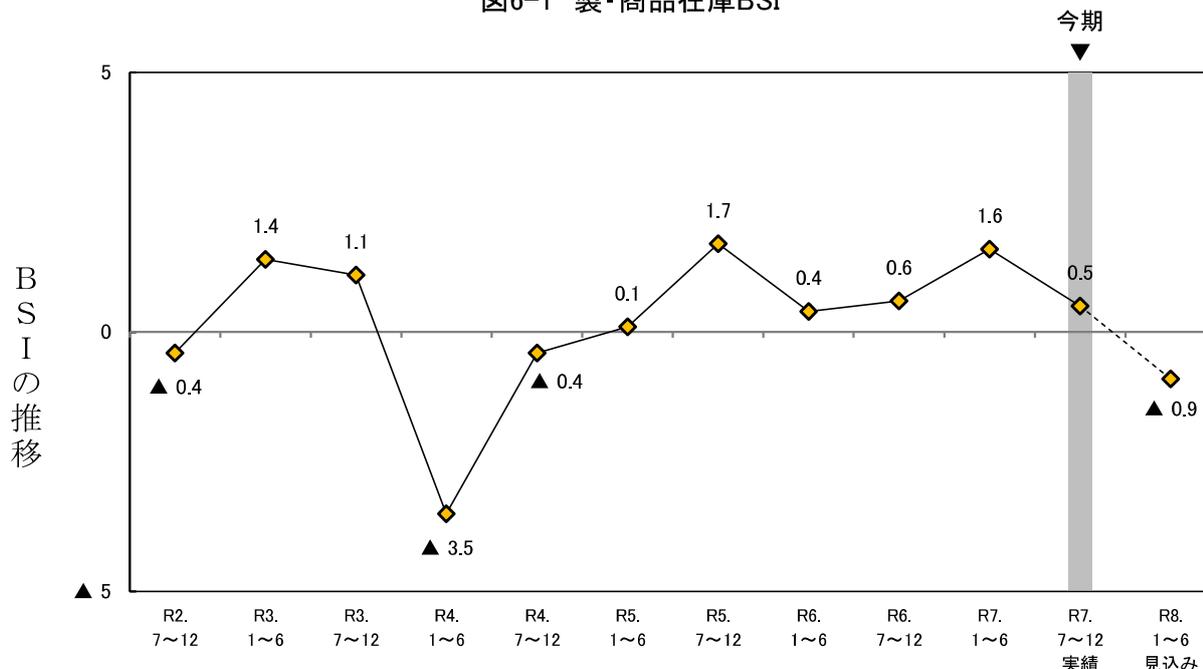
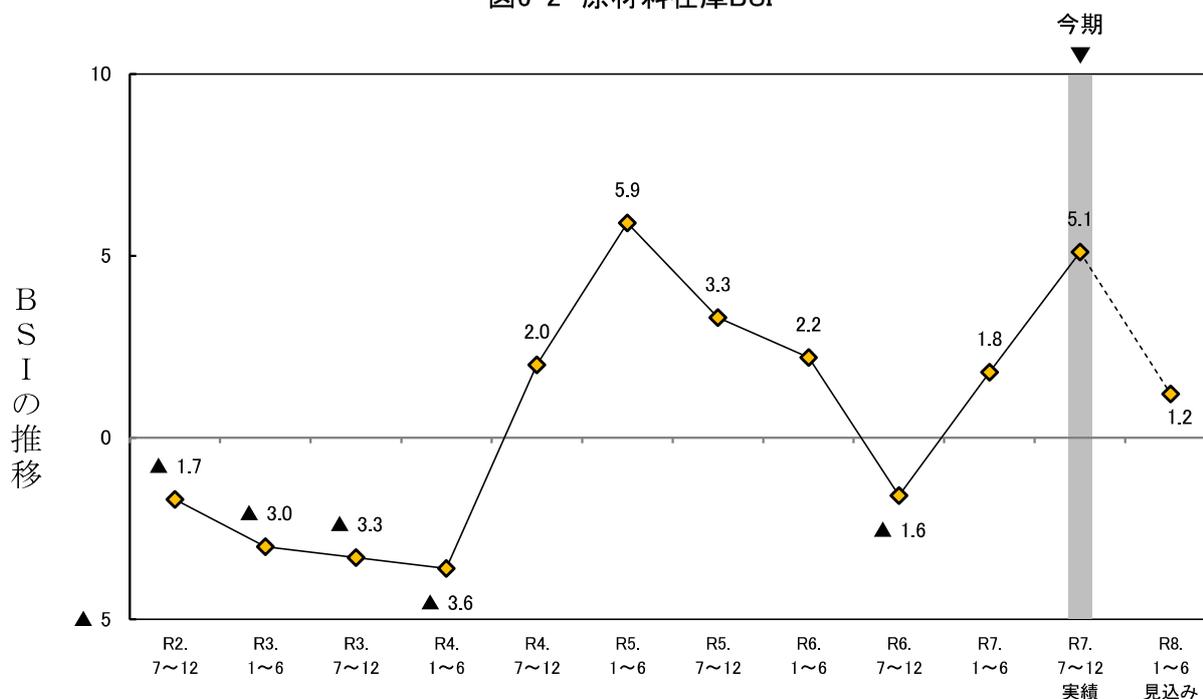


図6-2 原材料在庫BSI



(8) 価格

ポイント

- 今期の仕入価格BSI（「上昇」－「低下」）は54.7と、前期（55.8）から1.1ポイント低下した。来期は51.0と、今期からさらに3.7ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の販売価格BSI（「上昇」－「低下」）は26.9と、前期（27.7）からほぼ同水準で推移した。来期も26.4と、今期とほぼ同水準で推移する見込みとなっている。

図7-1 仕入価格BSI

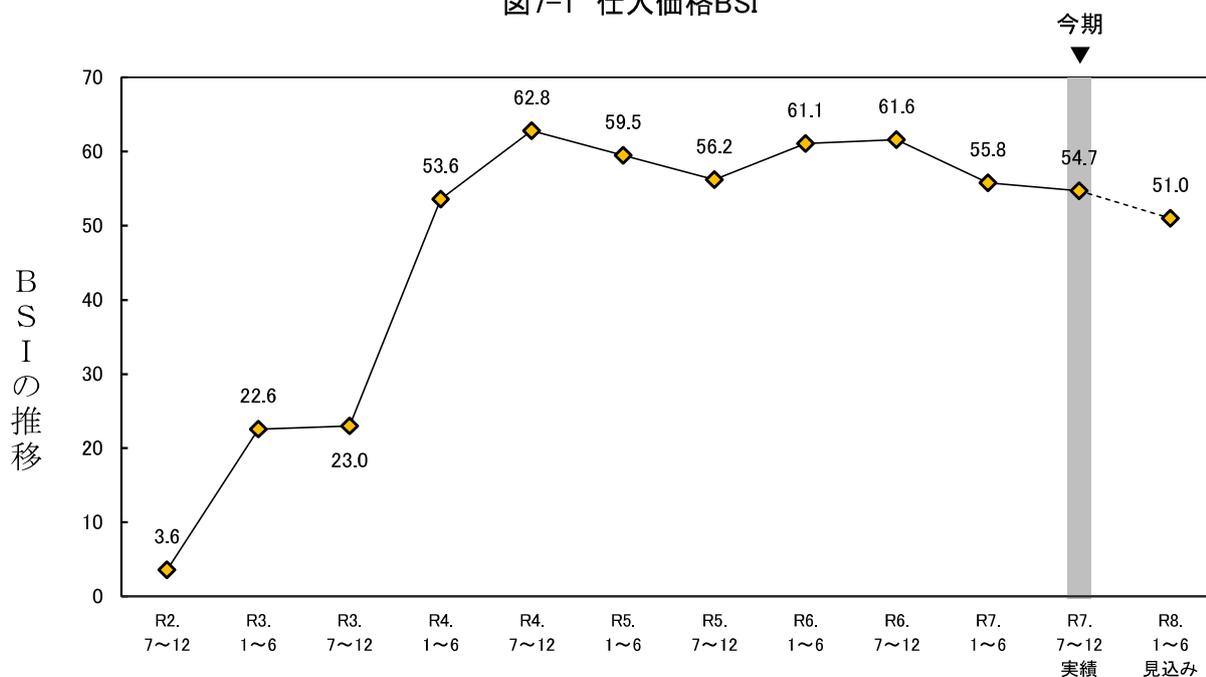
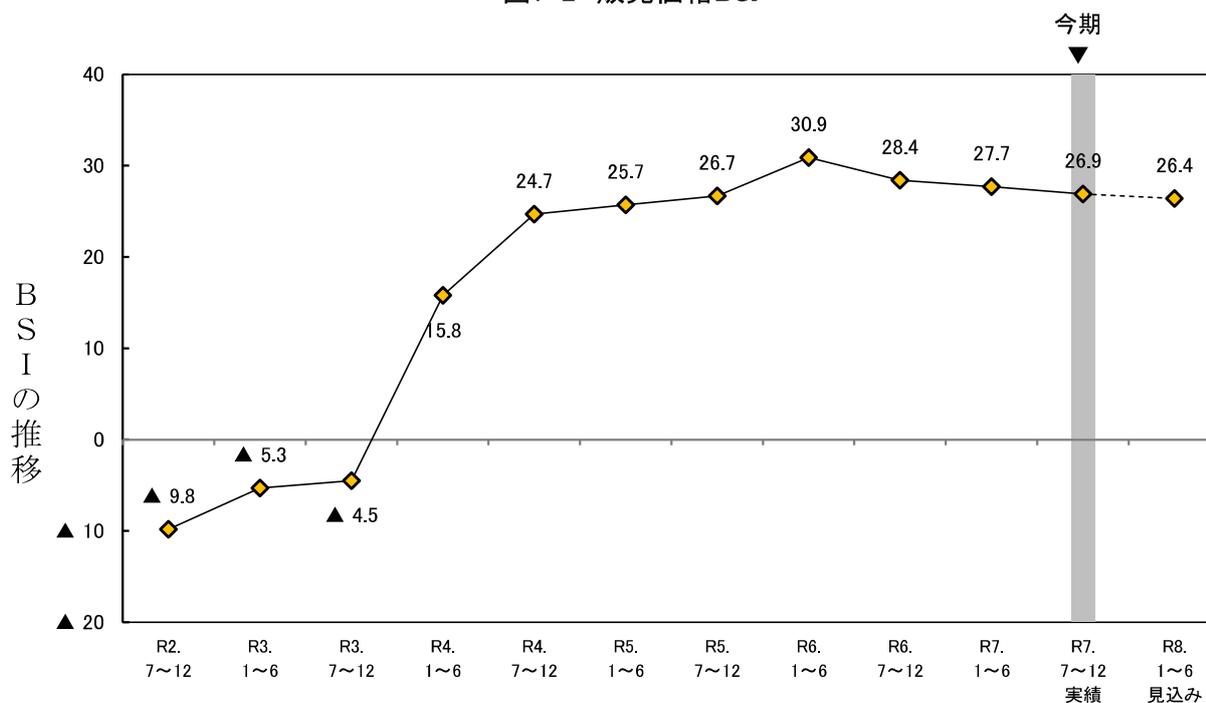


図7-2 販売価格BSI



(9)雇用

ポイント

- 今期の所定外労働時間BSI（「増加」－「減少」）は▲5.1と、前期（▲6.0）からほぼ同水準で推移した。来期は▲6.7と、今期から1.6ポイント低下する見込みとなっている。
- 今期の1人当たり人件費BSI（「増加」－「減少」）は46.1と、前期（46.0）からほぼ同水準で推移した。来期は43.5と、今期から2.6ポイント低下する見込みとなっている。

図8-1 所定外労働時間BSI

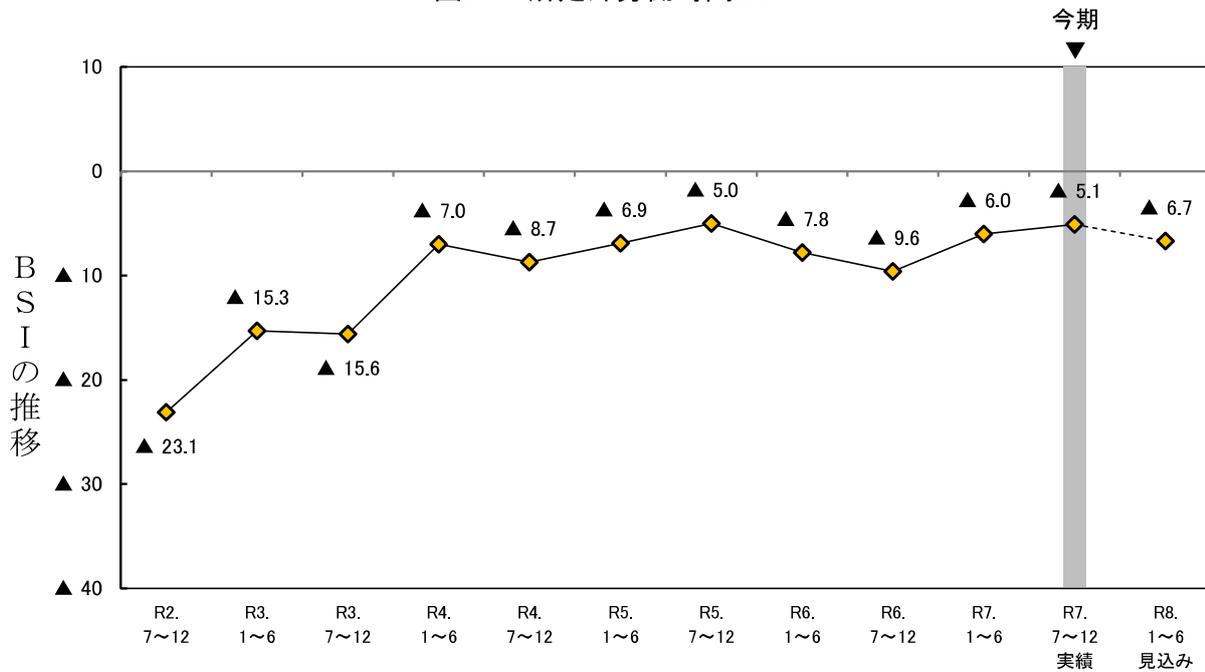
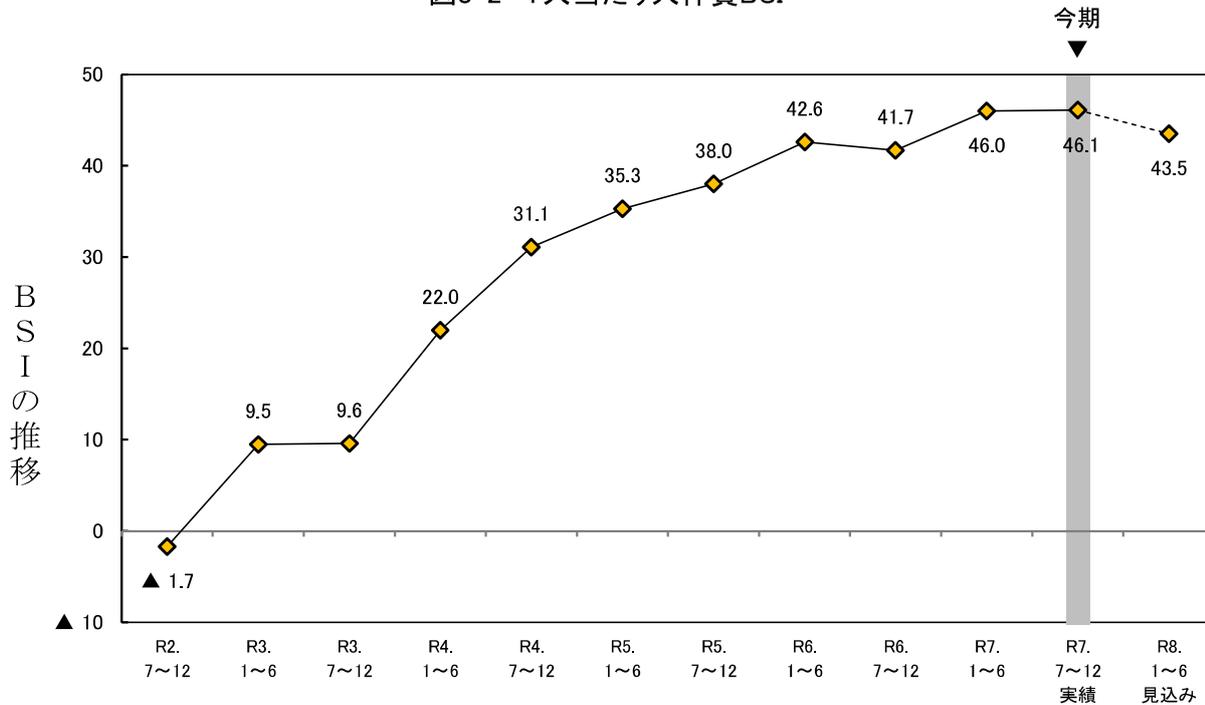


図8-2 1人当たり人件費BSI



(10) 設備投資

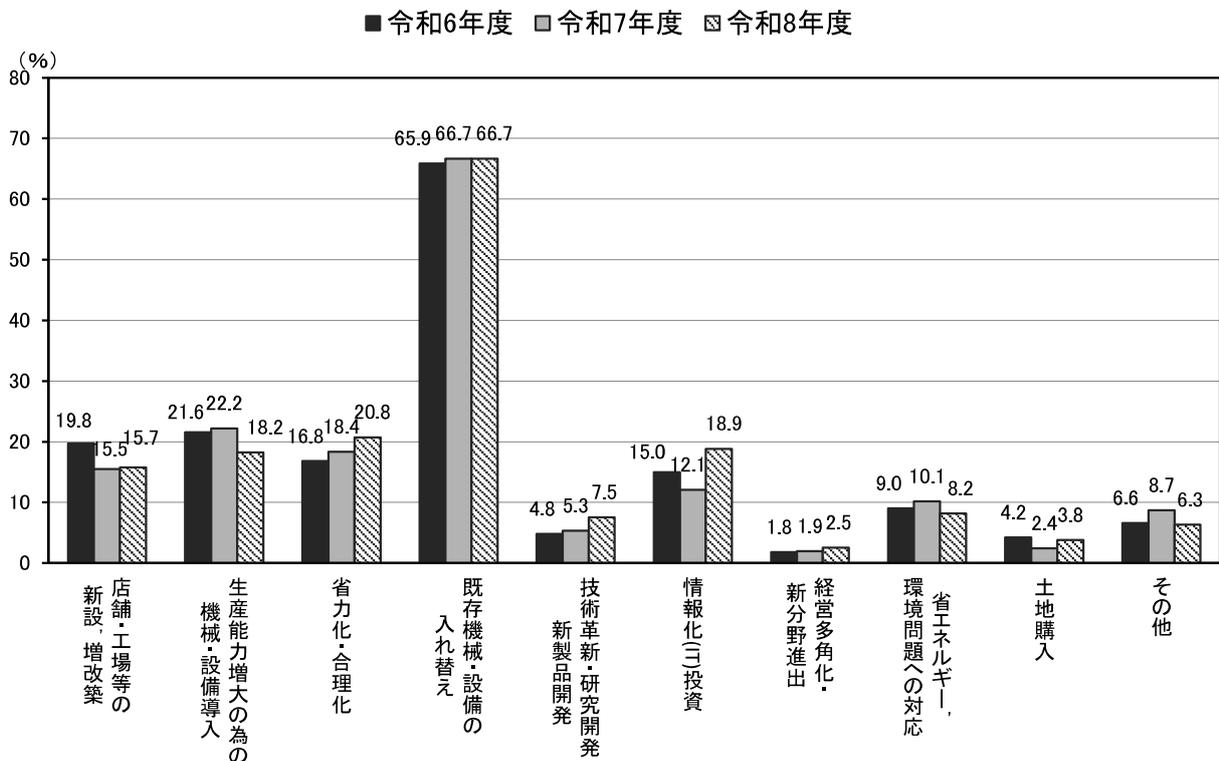
ポイント

- 令和7年度における設備投資の実施事業所割合（実績見込み）は24.8%と、令和6年度の実績（19.7%）から5.1ポイント上昇する見込みとなっている。令和8年度（計画）は18.6%と、令和7年度から6.2ポイント低下する見通しとなっている。
- 令和7年度の設備投資の目的（複数回答）としては、「既存機械・設備の入れ替え」の割合が66.7%と最も高く、以下「生産能力増大のための機械・設備導入」（22.2%）, 「省力化・合理化」（18.4%）, 「店舗・工場等の新設, 増改築」（15.5%）などとなっている。

表1 設備投資の実施事業所割合と設備投資額の前年度比増減率

	設備投資の実施事業所割合			設備投資額の前年度比増減	
	令和6年度 実績	令和7年度 実績見込み	令和8年度 計画	令和7年度/令和6年度	令和8年度/令和7年度
全体	19.7%	24.8%	18.6%	4.6%	▲ 26.9%
【従業者規模別】					
4人以下	6.0%	11.8%	5.2%	51.3%	▲ 30.2%
5人～19人	15.6%	20.4%	13.0%	2.3%	▲ 29.0%
20人以上	35.0%	39.9%	35.2%	4.1%	▲ 26.7%
【業種別】					
製造業計	29.5%	34.1%	29.3%	62.0%	▲ 24.3%
非製造業計	17.1%	22.4%	15.9%	▲ 37.0%	▲ 31.8%
建設業	17.9%	20.5%	14.5%	▲ 5.6%	▲ 48.7%
運輸・通信業	25.5%	31.0%	25.5%	▲ 15.1%	▲ 15.4%
卸・小売業	14.0%	16.5%	13.9%	▲ 65.4%	▲ 27.2%
飲食・宿泊業	16.7%	26.1%	10.0%	▲ 16.1%	▲ 38.5%
サービス業	13.9%	21.6%	16.3%	▲ 57.3%	▲ 37.3%

図9 設備投資の目的（複数回答）

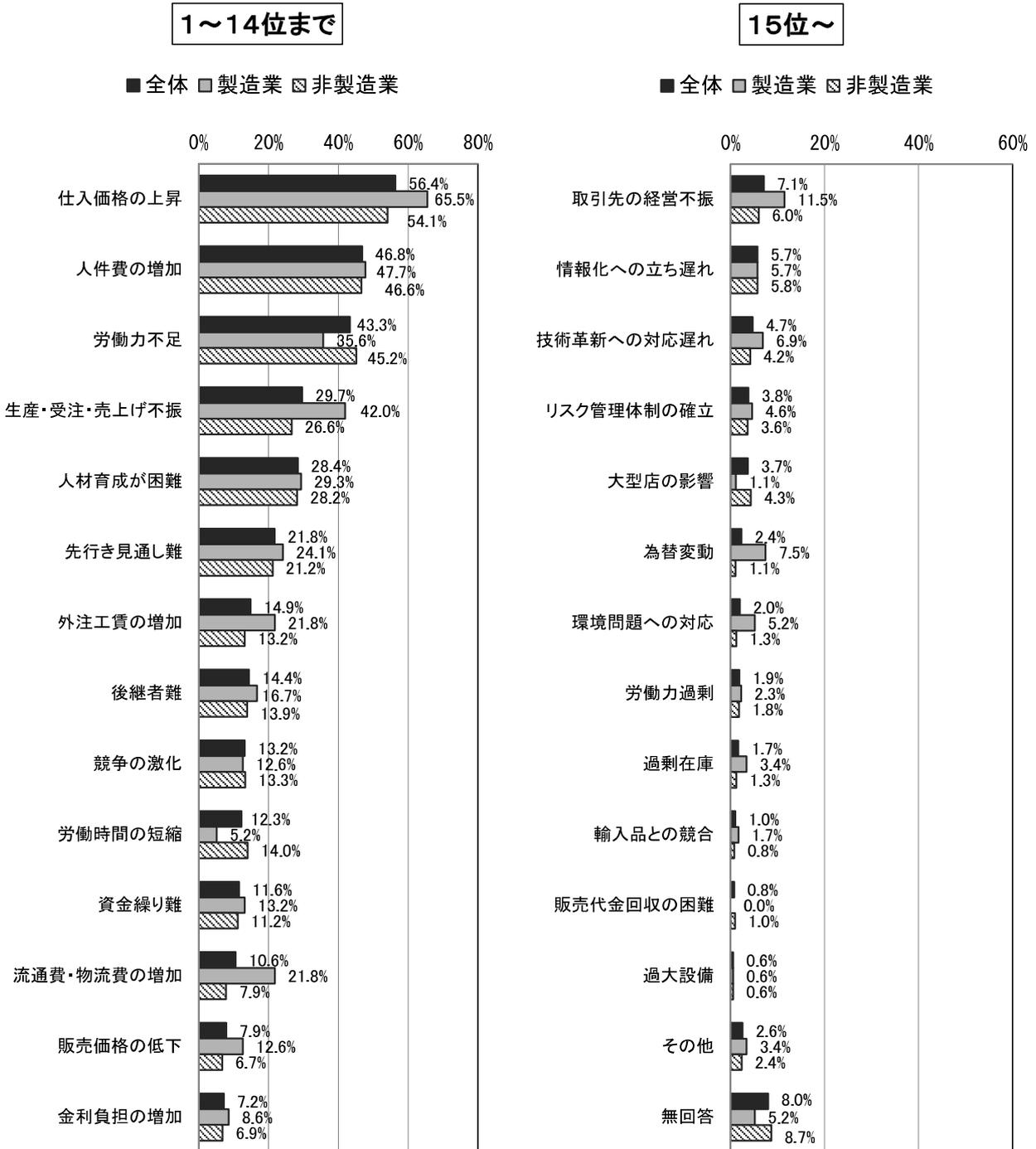


(11) 経営上の問題

ポイント

- 経営上の問題（複数回答）についてみると、全体では「仕入価格の上昇」（56.4%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.8%）、「労働力不足」（43.3%）、「生産・受注・売上げ不振」（29.7%）と続いている。
- 業種別にみると、製造業では「仕入価格の上昇」（65.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（47.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）と続いている。
- 非製造業では「仕入価格の上昇」（54.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.6%）、「労働力不足」（45.2%）と続いている。

図10 経営上の問題(複数回答)



(12) 調査結果(BSI)の業種別総括表

<p>製造業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲21.8と、同4～6月期（▲28.6）から6.8ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲12.0と、同7～9月期からさらに9.8ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲27.1と、令和7年10～12月期から15.1ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲26.5と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.8と、前期（▲17.4）から7.6ポイント上昇した。来期は▲16.1と、今期から6.3ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲10.9と、前期（▲17.4）から6.5ポイント上昇した。来期は▲13.8と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の製・商品在庫BSIは4.0と、前期（1.2）から2.8ポイント上昇した。来期は1.8と、今期から2.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは56.9と、前期（61.5）から4.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは20.7と、前期（29.2）から8.5ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期（▲19.3）から5.0ポイント改善した。来期は▲16.1と、今期から1.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は34.1%と、前年度（29.5%）から4.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（65.5%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（47.7%）、「生産・受注・売上げ不振」（42.0%）と続いている。
<p>非製造業 計</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲15.5と、同4～6月期（▲19.3）から3.8ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲15.2と、同7～9月期からほぼ同水準で推移した。足元の令和8年1～3月期は▲26.1と、令和7年10～12月期から10.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲22.4と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲9.5と、前期（▲10.2）からほぼ同水準で推移した。来期は▲21.2と、今期から11.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは54.1と、前期（54.4）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは28.3と、前期（27.3）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲14.3と、前期（▲12.1）から2.2ポイント悪化した。来期は▲17.0と、今期からさらに2.7ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は22.4%と、前年度（17.1%）から5.3ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（54.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（46.6%）、「労働力不足」（45.2%）と続いている。
<p>建設業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲1.6と、同4～6月期（▲8.9）から7.3ポイント改善したものの、続く令和7年10～12月期は▲4.8と、同7～9月期から3.2ポイント悪化した。足元の令和8年1～3月期は▲19.7と、令和7年10～12月期から14.9ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲18.7と、同1～3月期からほぼ同水準で推移する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲4.8と、前期（▲7.8）から3.0ポイント上昇した。来期は▲21.4と、今期から16.6ポイント低下する見込みとなっている。 今期の受注BSIは▲9.0と、前期（▲13.1）から4.1ポイント上昇した。来期は▲27.2と、今期から18.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは65.2と、前期（64.9）からほぼ同水準で推移した。今期の販売価格BSIは31.0と、前期（27.9）から3.1ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲9.1と、前期（▲6.0）から3.1ポイント悪化した。来期は▲14.9と、今期からさらに5.8ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は20.5%と、前年度（17.9%）から2.6ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（61.0%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（59.4%）、「人件費の増加」（45.5%）と続いている。

非製造業	運輸・通信業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲8.7と、同4～6月期（▲20.7）から12.0ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲12.5と、同7～9月期から3.8ポイント悪化した。足元の令和8年1～3月期は▲19.3と、令和7年10～12月期からさらに6.8ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲15.3と、同1～3月期から4.0ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲1.0と、前期（▲7.2）から6.2ポイント上昇した。来期は▲6.7と、今期から5.7ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは37.5と、前期（41.4）から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは19.2と、前期（19.8）からほぼ同水準で推移した。 今期の資金繰りBSIは▲10.6と、前期（▲13.5）から2.9ポイント改善した。来期は▲11.5と、今期からほぼ同水準で推移する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は31.0%と、前年度（25.5%）から5.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「労働力不足」（48.1%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（47.1%）、「仕入価格の上昇」（36.5%）と続いている。
	卸・小売業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲26.8と、同4～6月期（▲26.9）からほぼ同水準で推移し、続く令和7年10～12月期は▲25.4と、同7～9月期から1.4ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲32.8と、令和7年10～12月期から7.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲31.4と、同1～3月期から1.4ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲20.9と、前期（▲20.2）からほぼ同水準で推移した。来期は▲32.1と、今期から11.2ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは60.4と、前期（53.8）から6.6ポイント上昇した。今期の販売価格BSIは46.2と、前期（35.3）から10.9ポイント上昇した。 今期の資金繰りBSIは▲12.7と、前期（▲10.9）から1.8ポイント悪化した。来期は▲15.7と、今期からさらに3.0ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は16.5%と、前年度（14.0%）から2.5ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（59.0%）の割合が最も高く、以下「人件費の増加」（42.5%）、「生産・受注・売上げ不振」（38.8%）と続いている。
	飲食・宿泊業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲41.8と、同4～6月期（▲38.7）から3.1ポイント悪化したものの、続く令和7年10～12月期は▲38.9と、同7～9月期から2.9ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲48.6と、令和7年10～12月期から9.7ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲37.8と、同1～3月期から10.8ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲23.3と、前期（▲29.0）から5.7ポイント上昇した。来期は▲26.2と、今期から2.9ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは66.0と、前期（69.9）から3.9ポイント低下した。今期の販売価格BSIは28.1と、前期（33.3）から5.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲39.8と、前期（▲35.5）から4.3ポイント悪化した。来期は▲34.9と、今期から4.9ポイント改善する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は26.1%と、前年度（16.7%）から9.4ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「仕入価格の上昇」（89.3%）の割合が特に高く、以下「人件費の増加」（60.2%）、「労働力不足」（39.8%）と続いている。
	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年7～9月期の業況判断BSIは▲10.8と、同4～6月期（▲12.0）から1.2ポイント改善し、続く令和7年10～12月期は▲6.5と、同7～9月期からさらに4.3ポイント改善した。足元の令和8年1～3月期は▲18.9と、令和7年10～12月期から12.4ポイント悪化する見込みとなっている。先行きについてみると、令和8年4～6月期は▲15.2と、同1～3月期から3.7ポイント改善する見通しとなっている。 今期の生産・売上BSIは▲3.3と、前期（3.8）から7.1ポイント低下した。来期は▲18.4と、今期からさらに15.1ポイント低下する見込みとなっている。 今期の仕入価格BSIは41.1と、前期（43.7）から2.6ポイント低下した。今期の販売価格BSIは17.9と、前期（22.1）から4.2ポイント低下した。 今期の資金繰りBSIは▲8.7と、前期（▲5.1）から3.6ポイント悪化した。来期は▲13.0と、今期からさらに4.3ポイント悪化する見込みとなっている。 令和7年度における設備投資の実施事業所割合は21.6%と、前年度（13.9%）から7.7ポイント上昇する見込みとなっている。 経営上の問題（複数回答）では、「人件費の増加」（42.7%）の割合が最も高く、以下「労働力不足」（39.5%）、「仕入価格の上昇」（34.1%）と続いている。

(13)事業所, 業界の動向

1. 製造業

<食料品・飲料>

- ・ 販売価格の値上げにより、今期は売り上げが若干増加したが、飲食業界の動向としては、コスト削減の動きが強く、業況の悪化が見込まれる。(食料品製造)
- ・ 社員の高齢化。将来的な人材不足への不安。(食料品製造)
- ・ 原料費、人件費の高騰により利益率が圧迫されている。今後も上がり続けると思われる。特に米を使用した商品は2024年11月頃から原料費高騰の影響が大きく、商品設計の見直しや出荷アイテムを増やすことで対応している。(食料品製造)
- ・ 原材料(米) 価格の上昇を全て販売価格に転嫁することができず、業況が悪化している。(食料品製造)
- ・ 主要売上製品の仕入価格が上昇しており、価格の改定は出来たが販売数量が減少している。(食料品製造)
- ・ 米穀加工の需要が増えている。国内産米が思うように手に入らないため、外国産米を求めて新規顧客から引き合いがある。(食料品製造)
- ・ 売上高は、主力商品が好調に推移し、昨年を上回ることが想定されます。また、原価上昇に対し、価格改定、規格変更を行ったことで利益改善が見込まれます。(食料品製造)

<繊維・衣服>

- ・ マスク等の衛生用品の販売が好調である。(繊維・衣服製造)
- ・ 仕入れ価格や人件費の増加が20%以上増加し、利益を圧迫している。今年も仕入れ価格の上昇が決まっており、今後の採算に不安がある。(繊維工業)

<木材・木製品>

- ・ アフターコロナ以降ECの売上が一時低迷したが、AIをうまく活用し、web広告運用ができたことで、ECの売り上げを伸ばすことが出来た。おかげで過去最高の売り上げとなった。(木製品製造)
- ・ 若い人材が一人前になるまで、会社が賃金を払うことが困難。(木製建具・木製品製造販売)

<家具・装備品>

- ・ 販売での競争が厳しさを増している。(家具・装備品製造)

<窯業・土石>

- ・ 先行きが不透明。(窯業・土石製造)

<印刷・同関連>

- ・ 他事業所倒産などで仕事が発生しているため、現状は忙しい。(印刷・同関連業)
- ・ デジタル化の影響で紙媒体の需要が減少しているため、業者間の競争が激化し、価格競争に巻き込まれている。(印刷・同関連業)
- ・ デジタル化に伴い印刷物の減少。原材料(用紙)の値上げによる紙離れ。(印刷・同関連業)

<金属製品>

- ・ 農業従事者が減少していく中で我々の農業用器具の需要が減っていくと思われる。(刃物製造業)
- ・ 人員不足により、自社製造の一部を外注製造へ移行せざるを得なかったが、既知の外注先各社の特色を生かしたマッチングができる強みを生かし、特殊構作物の受注が拡大した。(金属製品製造業)
- ・ 水道管の更新や耐震化が着目されており、そこまで大きなマイナスにはならない。(水道用機材製造業)
- ・ 業界そのものの全体が低迷している中、将来の見通しがつからないことで先行きは悪化する模様。(金属製品製造業)
- ・ 同業の廃業や技術者の離職により、新規の引き合いが増えている。しかし周りの景況感はとても良いとは思えない。(金属製品製造業)
- ・ 全体的な需要は漸減傾向。当社で昨年まで好調を続けて来た品種は新規需要が一段落したため減少。(製缶業)
- ・ 材料の高騰や物価上昇により中々安定した受注が少ない。(金属製品製造業)

<はん用・生産用・業務用機械>

- ・ 周りの企業の動きが無い。設備投資の動きも良くない。(コンベアライン製造業)
- ・ 補助金の関係で売上が上昇傾向。(農業施設機械製造業)

<電気機械>

- ・ 今期は、防衛予算の見直しにより売上が増加したが定期的に受注するものではないので売上が減少する見込み。(電気機械器具製造業)
- ・ 政府の方針でもあるが、当社の主要顧客である半導体製造装置関連や宇宙関係が好調である。(電気機械器具製造業)

<輸送用機械>

- ・ 鉄道事業者が顧客であり、各社とも設備の老朽化及び保線整備従事者の減少による機械化の促進等による設備投資が旺盛である。(輸送用機械器具製造業)
- ・ 鉄道事業者の車両投入計画が思わしくないことから、車両新造が減少し、売上も低調に推移する見通しである。業界の動向としては国内向け新造車両の減少、多品種少量生産となり、引き続き業況の停滞、悪化が見込まれる。(輸送用機械器具製造業)

＜その他製造業＞

- ・ 昨今とにかく先が見えず予定が立たない。お客様の予定が出ても納期の間近まで作業ができなく、結局受注できなくなるパターンがいくつかある。（木製品塗装業）
- ・ 人員不足により生産設備をフル操業出来ず、全体の売上は減収となっているものの、人員不足を補う為、多能工や自動化を進め、一人当たりの生産性が向上した。（紙・パルプ加工業）
- ・ メモリー関連（パソコン・携帯・AIサーバー）が復調し、売上が改善傾向となっている。引き続き、データセンター等のサーバー関連の受注増が見込まれる。（電子回路製造業）
- ・ 原材料費の値上がりりが断続的に続いている中、豊の需要も減少している為、豊業界全体として売上・利益ともに減少している。（豊製造業）

2.非製造業

＜建設業＞

- ・ 新築住宅での予算とこちらの見積りでは合わない。リフォーム他の小工事は多くなってきているが、見通しが立たない。（建設業）
- ・ 人口減少や物価高騰で需要低下の影響が長らく続いており、改善の見込みもない為、淘汰時代にあり、より商品力販売力が必要となっている。（建設業）
- ・ 発注者、元請の業績が好調により、比例して好調である。（電気工事業）
- ・ 受注が有っても人手不足で対応しきれない。（屋根、外壁工事業）
- ・ 公共事業における発注者予算取得が順調であったため、発注増により発注案件も増えた。（建築業）
- ・ 農業プラントの老朽化により、ある程度の改修が続き増収となっている。（建築業）
- ・ 補助金の後押しもあり、高性能住宅への関心が高まっている。業況の改善が見込まれる。（建築リフォーム工事業）
- ・ 外注業者も含め、深刻な労働力不足による受注難が継続している。（建築業）
- ・ 業界全体の労働力不足、資材高騰の影響により、近年においては元受けの発注が停滞している感があり、売上が減少。今後更に労働力不足の影響による受注減が懸念される。（電気工事業）
- ・ 業種により偏りはあるが、食品、半導体関係、商業施設の建設の動きが活発となっており、業況改善の兆候が見られる（箱もの物件の建設が見まれ、電気設備の受注が見込まれる）。LED関係のニーズあり。（電気工事業）
- ・ 新築案件は減少しているが、リフォーム案件、中古物件、賃貸物件は比較的安定推移している。（内装工事、リフォーム工事業）
- ・ 働き方改革の影響により、土曜・祝日が休みとなる現場が増え、稼働日が減少しているため、売上も減少している。さらに、遠距離の出張が多く、土曜・祝日は作業ができないにもかかわらず宿泊費などの経費だけが発生し、売上が増えないため、利益が圧迫されている。また、土曜・祝日が休みの場合、工期が長期化しても売上は増加せず、結果として利益の減少につながっている。（建設業）
- ・ 資材高騰、人件費高騰、金利上昇等の影響で住宅新築工事の受注が減少している。（建設業）
- ・ 資材の高騰、固定費の高留まりで急激な業況好転は難しい。（土木工事業）
- ・ 担い手不足による労働力の低下が考えられる。（舗装工事業）

＜卸売業＞

- ・ 新潟駅ビルのリニューアルにより売り上げが増加傾向であるが、今後落ち着くものと考えられる。（観光土産品卸売業）
- ・ 商品のリニューアルの要因により売上が減少していたが、販路拡大により改善した。業界の動向としては、小学校給食無償化の影響により業況の改善が見込まれる。（飲料品卸売業）
- ・ 医療機関等の慢性的な赤字体質により受注が悪化しており、この傾向はしばらく続く見込み。（医理科機器卸売業）
- ・ 新潟県全市町村における難聴者補聴器購入助成金制度により、補聴器購入者が増加し、売上の増加につながっている。（補聴器卸売業）
- ・ 紙媒体の衰退により、売上が減少。（各種新聞雑誌等卸売業）
- ・ 蛍光灯の生産中止によりLED化の工事が増えたので売り上げが伸びた。（電設資材卸売業）
- ・ 天候次第で、生産量が変わり過剰の生産物が入荷したり、不作で入荷の少ない生産物があり、販売に苦労させられる。（青果物卸売業）

<小売業>

- ・降雪エリアでのオールシーズンタイヤの認知度はまだ低く、販売には専門知識と接客力が必要であるが、人材育成が足りず、販売スキルを有したスタッフが不足している。(タイヤ販売業)
- ・仕入れ価格、人件費、電気代などの上昇により採算はきびしい。業界も同様である。(文具販売業)
- ・セルフスタンドとの競争が激化していて、見通しは悪い。(ガソリンスタンド)
- ・仕入れがすべてのものに対して値上がりしていることで、利益が薄くなっている。販売価格の値上げがとて大きくなり、お客様が離れる傾向にある。(菓子製造販売業)
- ・コロナ以降各種団体の宴会、会合弁当の減少が続いている。葬儀折箱に関しても注文の数の減少が続き、葬儀の様式の変化が売り上げ減少につながっている。(仕出し、弁当販売業)
- ・円安が進行し、ガス仕入れ価格の高騰で利益確保が困難。(LPガス販売業)
- ・仕入れ額が高騰し、販売額に影響を及ぼすことになる。販売額が上がれば購買意欲が損なわれ収益が減少する状況であり、今後も継続すると思われることから状況的に悪化が見込まれる。(小売業)
- ・業界全体としては新車の販売状況が全体的に昨年度より好調であり、弊社でもその傾向が見られた。(新車・中古車販売業)
- ・業界の動向としては、メーカー値上げにより顧客への納入価格が上昇しており、各飲食店での販売価格もそれに伴い上がっている。その為、飲みに出る頻度や飲みに行く件数が減っているため既存客(飲食店)の売上が落ちてきているお店が多くなっている。(酒類小売販売業)
- ・超高齢化社会において需要がある。当店の業況は安定している。業界の動きも昨年対比はプラスに転じている。(補聴器販売業)
- ・物価高上昇により飲食店利用者の減少、酒類の買い控えなどが売上に影響を及ぼし、業況の悪化が見込まれる。(酒類・清涼飲料水販売)
- ・業界の動向としては、機器に付加価値をつけて販売する動きが見られ、業況の改善が見込まれる。(ガス機器販売業)

<飲食業>

- ・佐渡の世界遺産登録効果により県外から新潟を訪れる方が増えた。(飲食店)
- ・売上の減少、仕入れ材料価格の上昇。(飲食店)
- ・飲食業界は仕入れ高と人材不足でそれに賃金を上げてもメニューに転嫁できない、借入しても返済ができない。(飲食店)
- ・食材の値上がりに価格変更が追い付いていない。(飲食店)
- ・仕入れ価格の上昇で売り上げが悪化。(飲食店)
- ・ランチはコロナ前迄戻ったが、ディナーは宴会や一般のアルコールの消費が減少、物価高の影響が感じられる。(飲食店)
- ・お米の原価が上がり、経営を圧迫しており、今後も業績悪化が見込まれます。(飲食店)
- ・食材原材料の仕入れ価格動向で先行きは採算が悪化する見通しである。業界の動向としては、仕入れ価格が上がりすぎている影響で業況の悪化が見込まれる。(飲食店)
- ・物価上昇により、お客様の来店回数が減り、価格転嫁もままならず、採算が悪化しており、今後もこの状況が続くそうである。(飲食店)
- ・仕入れ価格の高騰により悪化している。仕入れ価格昨年と比べて2～3倍する商品が数多くある。今後さらに上昇。場所柄もあると思います。(飲食店)

<宿泊業>

- ・人材募集費が上昇している。またお金をかけても人が集まらない。(宿泊業)
- ・ライブ・スポーツ大会・学会・大型イベントに後押しされ業況としては悪くはなかった。業界の動向としては景気回復により出張や国内旅行が増えれば改善が見込まれる。(宿泊業)

<運輸業>

- ・人材採用が好調に進んだため、売り上げ増加になり、運賃改定もあり業況の改善が見込まれる。(旅客輸送業)
- ・暫定税率の撤廃により軽油価格が下がったので、配送原価の低減ができた。(道路貨物運送業)
- ・運賃の上昇により売上が増加。(道路貨物運送業)
- ・新潟県は車社会のため、中古車の販売が好調のため大手の車販売業者も新潟県に進出しているため、弊社においても売り上げが好調。(道路貨物運送業)
- ・退職者増加、採用難。一部取引先で価格転嫁が進まない。(道路貨物運送業)
- ・コロナ禍による売上低下期間に比べ、客足は改善傾向にある。(旅客輸送業)
- ・万博効果が終わった12月以降、好需要の裏返しにより、一部路線では昨年を下回る実績が続いている。(航空運送業)
- ・荷物の増加に対応できる人員が不足している為、新しい業務に対応することが出来ない。今後人材不足が更に見込まれる。(道路貨物運送業)
- ・労働時間の規制によりドライバーの勤務時間が制限され、その分売上の悪化が見込まれる。(道路貨物運送業)

<情報通信業>

- ・人材不足。(情報サービス業)
- ・設備投資やシステム入替需要が多く売上が増加した。(情報サービス業)
- ・自治体標準化により作業減が見込まれるため悪化する見通しである。(情報サービス業)

<その他サービス業>

- ・人材不足により応募者の減少。そのため派遣先の希望するスタッフが見つからず、売り上げ減少の可能性も見込まれる。(人材派遣事業)
- ・業界の動向として単価の上昇が見込まれている。(警備業)
- ・人件費高騰により、労務単価上昇。人手不足を解消できれば業況の改善が見込まれる。(警備業)
- ・売上が伸びない中、物価高による材料費、車両保守費用が増加傾向となり利益の悪化が見込まれる。(清掃・設備点検)
- ・今期は、既存技術と新規DXサービスの相乗効果により受注件数や単価が増加し、売り上げが伸長した。業界の動向としては、気候変動に伴う自然災害増加により、防災インフラ点検、リスク評価市場は拡大傾向。(防災、インフラ事業)
- ・労働力不足により受注をセーブしなければならない部分があり、営業をかけられない等地団駄を踏んでいる。また人件費の上昇も余儀なくされ、固定費がかかる我が業界では先行き不透明な業況である。(葬祭業)
- ・生コンプラントや産廃業者の廃業があり、少しずつ縮小していく業界があると感じている。今後、お客様の数自体が減少していくと考えている。(計量器メンテナンス業)
- ・農業機械の燃料費高騰対策のための補助事業でリースの需要があったため、売り上げがあった。(農業機械リース業)
- ・人材不足により、仕事のオファーがあっても受けることが出来ない事案が発生している。(ビルメンテナンス業)
- ・インバウンドの影響で、宿泊費が高騰しているため、旅行を敬遠している一面が顕著にみられる。ネットで手配する方が増えているので、来店者が減少気味。(旅行業)
- ・地震による受注で売上を維持したが、今後の見通しは全く立っていない。業界の業況は非常に悪い。(地質調査)

令和7年度下期 新潟市景況調査【概要版】
(令和7年7月～令和7年12月期)

発行 令和8年2月

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課
新潟市中央区古町通7番町1010番地 古町ルフル5階
電話 025-226-1610